

みのりの投信

運用報告書（全体版）

第13期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）のご報告



「みのりの投信」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
組入制限	ベビーファンド	① 株式への実質組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への実質組入比率に制限は設けません。
	マザーファンド	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により、分配を行わないことがあります。	



お問い合わせはこちらまでどうぞ

株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-8 グヴィンチ千駄ヶ谷 4F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<https://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。

「みのりの投信」をお持ちのお客様へ

「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の厳選した「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資を実質的に*行うことによって、“階段型”の基準価額上昇を目指す絶対収益型の株式投資信託です。

おかげさまで第13期の決算日「みのりの日」を迎えましたので、運用状況をお知らせします。

* 左記の「みのりの投信のしくみ」もご参照ください。

私がお説明します



代表取締役社長 運用部長

立田 博司



PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア



運用責任者よりごあいさつ

「みのりの投信」は、2026年3月31日に第13期の決算を迎えることができました。ご支援いただいているみなさまには、心より深く感謝いたします。

当期は、期初の米国関税政策への懸念にもかかわらず、人工知能（AI）関連期待もあり世界株式市場は堅調でした。特に日本株式市場は、企業の株主重視の姿勢に加え、秋以降の高市新政権期待から急騰しました。ただ年明け以降は、AI関連の頭打ちや信用リスクの高まり、米・イスラエルのイラン攻撃もあり下落基調で終わりました。変動が激しい当期でも「みのりの投信」の基準価額は安定的かつ着実に上昇しました。

米国第2次トランプ政権では、戦後の「米国中心の世界的平和」を支えた西側同盟国や自由・民主主義の価値観が米国第一主義に基づいて大きく修正されるなか、米国の覇権と基軸通貨へ信認に懐疑の目が向けられるなど、世界は歴史的な転換点にあります。また構造的なインフレ・長期金利上昇にともなう過剰流動性の縮小により、リスク資産や国・産業等の価格下落リスクも高まっています。こうした歴史的な転換点にあっても、みなさまの大切な資産を「守りながら着実に増やす」よう、役員・社員一同、努力を重ねてまいりますので、これからもどうぞよろしく願いたします。



代表取締役社長 運用部長

立田 博司

たただ ひろし



インフレの時代、日本株式の魅力が見直される

私たちは、どんな時代にも変わらないお客様の真のニーズ「絶対的に資産を増やすこと」の実現が「最善の利益」だと考え、市場の環境変化に適応した機動的なアクティブ運用により、お客様に長期的に保有いただける絶対収益型の投資信託の実現を目指しています。世界の分断によるコスト上昇、人口減少による人不足・賃金上昇、巨大人口を有するインド・中国の中間所得層の拡大、等を背景に、長期的なインフレの時代に移行したという想定のもとでは、お客様の資産にはインフレ率を上回る絶対収益が求められるでしょう。

私たちは、「株式」とは人類の英知の結集である企業の価値であり、「株式市場」は苦難を英知で乗り越え発展してきた企業価値を映す鏡だと考えています。金融緩和・過剰流動性により本来あるべき「価格発見機能」が歪められた株式市場には、金融正常化とともにその機能が戻りつつあります。市場価格は企業価値に対して時に極端に割安・割高になりますが、私たちは有形・無形の企業価値に着目し、時間を味方に企業価値の成長とともにその実りをお客様に届けたいと思っています。世界の歴史的な転換点において、これから企業の意識や経営姿勢の変化が顕著で構造変化に適応し続ける日本企業の隠れた魅力が見直されると考えています。

お客様の「最善の利益」を実現するには、絶対収益型の投資信託とともに、お客様の相談相手であるパートナーの方々が、個々のニーズをもとに、信念と哲学をもって資産全体を最適化し長期的に伴走することが不可欠です。「みのりの投信」とパートナー、そしてポートフォリアは、将来に向けて「みのりの投信」がお客様に信頼され「最善の利益」を実現し続けるために、「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、ともに投資信託と「最善の利益」をお客様に届ける仕組み創りを通して、肥沃な「みのり野」を拡げ進化し続けたいと考えています。

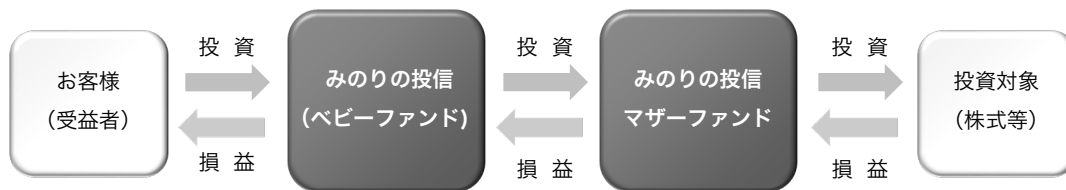
それでは、運用の報告を始めます。

目次

「みのりの投信」のしくみ	4
この運用報告書の留意点	4
当期の運用実績（ベビーファンド）	5
運用環境	10
運用経過（マザーファンド）	10
収益分配（ベビーファンド）	14
今後の運用方針（マザーファンド）	15
スチュワードシップ責任のご報告	15
運用担当者の経歴	16
株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況	16
「みのりの投信（ベビーファンド）」～データ編～	17
「みのりの投信マザーファンド」～データ編～	22
「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要	26
お客様へのお知らせ	26

「みのりの投信」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。



お客様は ــــــــ→ 「みのりの投信 (ベビーファンド)」 を購入して ــــــــ→ 「みのりの投信 マザーファンド」 を通じて ــــــــ→ 内外の株式に投資します

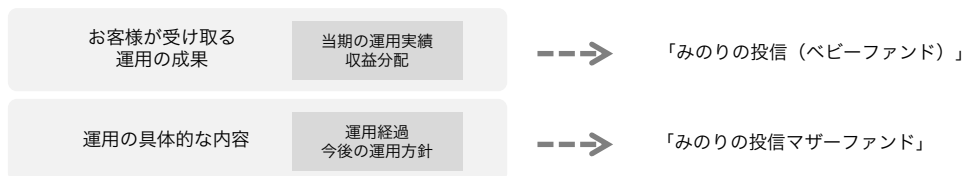
この運用報告書の留意点

● 運用報告書の分冊化について

運用報告書はふたつの書面に分かれています。「交付運用報告書」にはより重要なものを、「運用報告書（全体版）」にはすべての項目について詳しい内容を記載しています。この書面は「運用報告書（全体版）」です。

● 運用状況の説明について

この運用報告書では、運用状況の報告に際し、よりお客様にわかりやすいように、以下のように目的に応じてマザーファンドとベビーファンドを使い分けて説明しています。



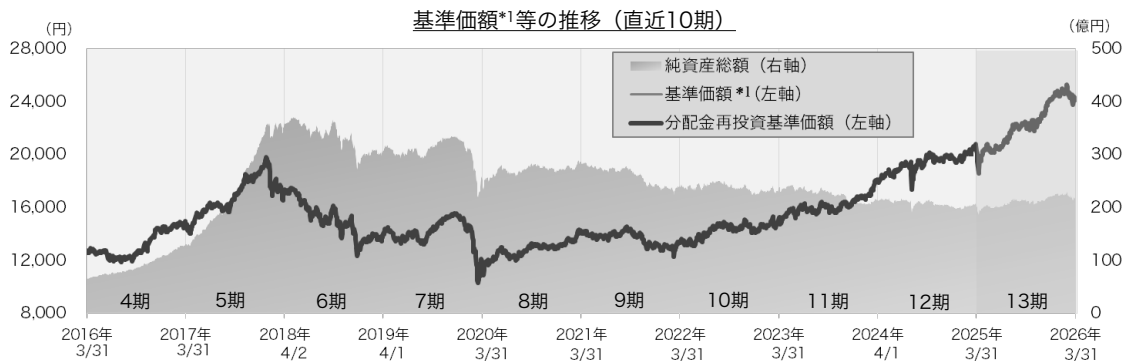
● 絶対収益を目指すので、ベンチマークはありません

「みのりの投信」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。

当期の運用実績（ベビーファンド）

基準価額*1と純資産総額の推移

当期の基準価額は、前期末の20,286円から当期末には24,087円に上昇し、お客様の資産は1年間で+18.7%増えました。また純資産総額は、前期末の201.9億円から当期末には215.6億円になりました。



運用実績の推移（直近10期）

	2017年 3月31日	2018年 4月2日	2019年 4月1日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 4月1日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
基準価額*1 (円)	14,734	17,262	14,003	11,733	14,080	13,316	15,100	18,016	20,286	24,087
期間分配金合計（税込み）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	15.6	17.2	△18.9	△16.2	20.0	△5.4	13.4	19.3	12.6	18.7
株式組入比率*2	93.6	99.0	87.8	87.7	84.1	83.3	86.9	73.1	68.9	64.6
株式先物比率*3	-	-	-	-	△31.9	-	-	-	-	-
純資産総額（百万円）	12,957	35,791	30,860	25,116	28,338	23,833	23,601	21,354	20,197	21,563

*1 基準価額は1万円あたりです。

*2 「みよりの投信」は親投資信託（「みよりの投信マザーファンド」）を組み入れますので、「株式組入比率」は「みよりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みよりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みよりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

*3 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みよりの投信」の実質的な運用実績を示すものです。なお、設定来各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、「みよりの投信」の購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みよりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

当期中の基準価額*1等の推移（月末ベース）

年月日	基準価額*1		株式組入比率*2 (%)
	(円)	前期末比騰落率 (%)	
(前期末) 2025年 3月31日	20,286	—	68.9
4月末	20,462	0.9	77.2
5月末	20,258	△0.1	79.8
6月末	20,631	1.7	79.3
7月末	21,554	6.3	78.3
8月末	22,082	8.9	79.7
9月末	22,369	10.3	75.0
10月末	21,992	8.4	74.7
11月末	23,139	14.1	72.4
12月末	24,136	19.0	66.8
2026年 1月末	24,456	20.6	66.5
2月末	25,307	24.8	67.2
(当期末) 2026年 3月31日	24,087	18.7	64.6

*1 基準価額は1万口あたりです。

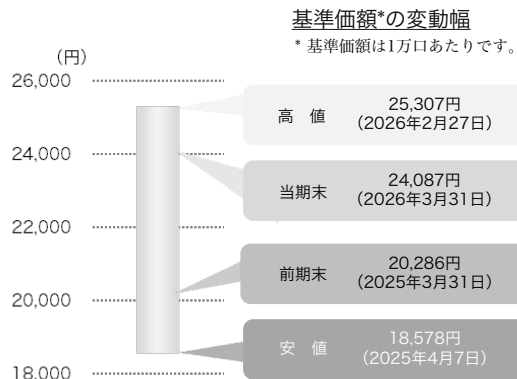
*2 「みのりの投信」は親投資信託（「みのりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。
 (注) 「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

ベンチマークとの差異

「みのりの投信」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。

基準価額*の変動について

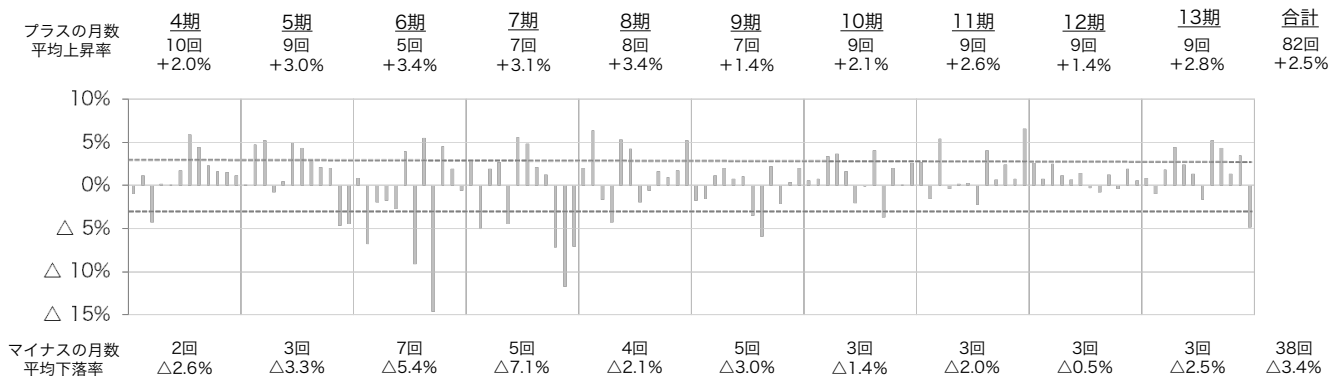
- 前期末の基準価額に対して、安値まで一時的に△8.4%下落しましたが、安値から当期末まで+29.7%上昇しました。
- 「みのりの投信」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対的に資産を増やすとともに、下落率と変動率という2つのリスクを抑えて運用するように心がけています。



(1) 下落率・下落月数とも抑えることができました

- お客様の視点では、預けている大切な資産をできるだけ減らさないこと、すなわち下落率を抑えることが何よりも大切だと考えています。当期の月間下落率は3月にイラン戦争の影響で△4.8%下落しましたが、それ以外の月では下落率を抑えることができました。
- 第6期・第7期は月間下落率・下落月数ともに一時的に大きくなりましたが、第8期以降は第5期までと同様に月間平均下落率を抑え、当期の下落月数は3回にとどめました。

月間騰落率（直近10期）



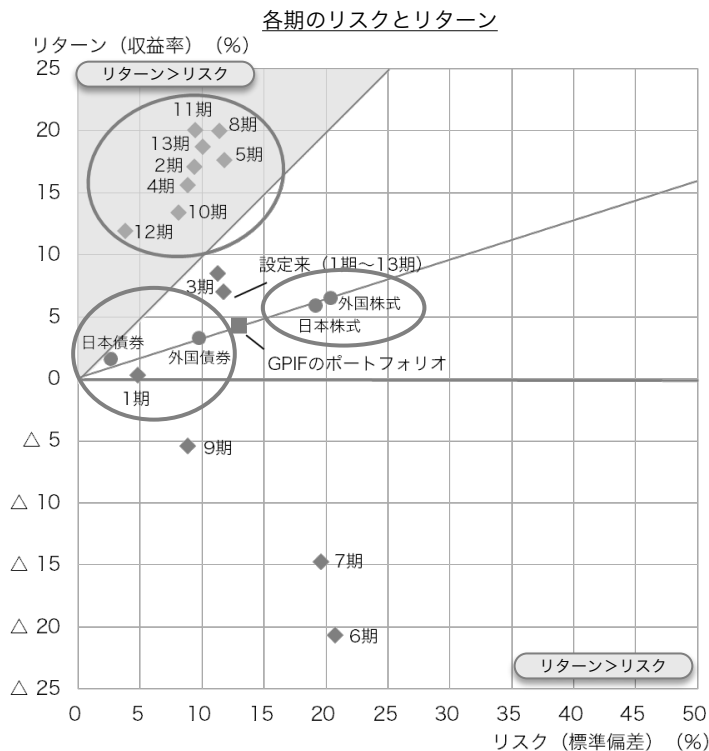
(注) 期間は4期（2016年度）から13期（2025年度）までです。
 (注) 各期は4月1日から翌3月31日までであり「みのりの投信」の決算期間と一致しない場合があります。
 (注) 月間騰落率は小数点第二位を四捨五入しています。
 (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2) 変動率を低く抑えつつ、変動率よりも大きく上昇しました

- 「価格が上下に変動する」変動率もできるだけ抑えるように努力をしています。
- 資産運用業界では、一般的に変動率をリスク（標準偏差）で表し、リスク以上に資産を増やすリターン（収益率）を実現することが評価されます。これは下図において、斜め45度の線を上回る（網掛け）ことを意味します。
- 国民年金運用を司るGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が想定する各資産に期待されるリターンの中央値とリスクは、斜め45度線を大きく下回り、リスクに見合ったリターンが期待できない環境であることを示しています。

- 「みのりの投信」は、第6～7期には変動率・下落率ともに悪化しましたが、それ以外の期は概ね良好なリスクとリターンを実現しています。
- 当期も、リスクを低く抑える一方、リターンはリスクを大幅に上回ることができました。
- これは以下の要因によるものだと考えています。

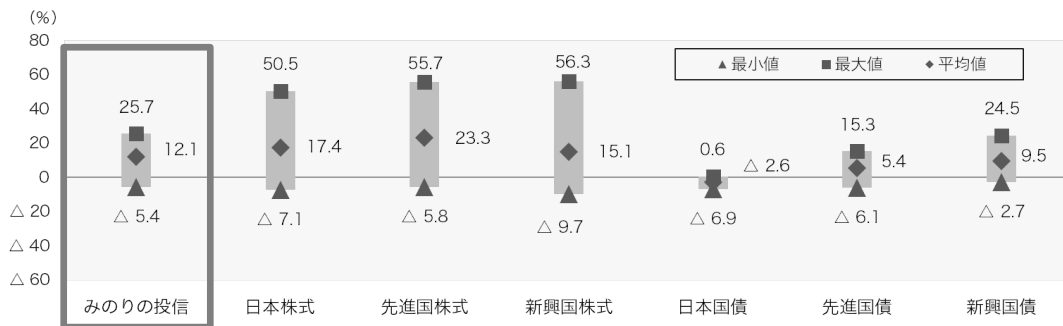
- 1) 組入れ企業の業績が堅調かつ絶対的に割安
- 2) 地政学的リスクや信用リスク、市場の割高感等の外部環境の分析が的確であった
- 3) 各株式の組入比率とその組合せによる全体のバランスが良かった
- 4) 企業業績に対して割安な株価で購入し割高な株価で売却する機動的な売買



- (注) 上図は各期および設定来のリターン（収益率）とリスク（標準偏差）を表しています。いずれも年率換算した数値を記載しています。
- (注) 期間は第1期（2013年度）から第13期（2025年度）までです。
- (注) 各期は4月1日から翌3月31日（1期は4月30日から翌3月31日）までであり「みのりの投信」の決算期間と一致しない場合があります。
- (注) GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）および各資産クラスのデータは、「第5期中期目標期間における基本ポートフォリオについて～詳細～」(GPIFのホームページ掲載)の「基本ポートフォリオの前提条件～期待リターンの設定～」(9ページ)にある各経済前提の名目期待リターンから算出した中央値、および「基本ポートフォリオの前提条件～リスク・相関係数の設定～」(10ページ)のリスク（標準偏差）の数値を採用しています。
- (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

- 過去5年間（2021年4月から2026年3月まで）において、各月末まで1年間保有したと仮定して月毎に計算した騰落率の平均値、最大値、最小値を各資産クラス毎に表記しています。
- 過去5年間の「みのりの投信」の騰落率は、下落率を抑えて着実に収益を上げています。



代表的な資産クラスについて

資産クラス	指数の名称	算出会社
日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込)	株式会社JPX総研
先進国株式	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当込、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガン・GBI - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JP Morgan Securities LLC.

- (注) すべての資産クラスが「みのりの投信」の投資対象とは限りません。
- (注) 分配金が支払われている場合は、税引前の分配金が再投資されたものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額にもとづいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、「みのりの投信」は設定来各期ともに分配金は0円です。
- (注) 「みのりの投信」および代表的なアセットクラスの騰落率は「みのりの投信」の決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 騰落率は、指数算出会社が提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所 (NRI) が計算しています。NRIおよび各指数の算出会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、NRIおよび各指数の算出会社は、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、いかなる責任も負いません。各資産クラスの指数と算出会社は上記の通りで、各指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は各算出会社に帰属します。



運用環境

- 当期は、期初の米国関税政策への懸念にもかかわらず、人工知能（AI）関連期待もあり世界株式市場は堅調でした。特に日本株式市場は、企業の株主重視の姿勢に加え、秋以降の高市新政権期待から急騰しました。ただ年明け以降は、AI関連の頭打ちや信用リスクの高まり、米・イスラエルのイラン攻撃もあり下落基調で終わりました。変動が激しい当期でも「みのりの投信」の基準価額は安定的かつ着実に上昇しました。
- 米国第2次トランプ政権では、戦後の「米国中心の世界的平和」を支えた西側同盟国や自由・民主主義の価値観が米国第一主義に基づいて大きく修正されるなか、米国の覇権と基軸通貨への信認に懐疑の目が向けられるなど、世界は歴史的な転換点にあります。また構造的なインフレ・長期金利上昇にともなう過剰流動性の縮小により、リスク資産や国・産業等の価格下落リスクも高まっています。



運用経過（マザーファンド）

ポートフォリオの変化

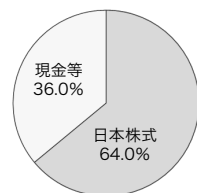
- 当期は、組み入れている日本企業の業績成長が続くという見通しのもと、株式組入比率は65%～80%前後を維持しました。（株式組入比率の推移については「運用報告書（全体版）」6ページの「基準価額の推移」をご参照ください）ただ、割高感や業績見通し悪化等から一部銘柄の組入比率を下げた7銘柄を全売却するとともに、株価下落による割安感や業績見通しの改善等から一部銘柄の組入比率を上げた7銘柄を新規に購入しました。その結果、銘柄数は34銘柄が変わりませんでした。（詳細は「運用報告書（全体版）」13ページの「売買の状況」をご参照ください）
- 人工知能（AI）関連への過剰な期待や米国での信用リスクの高まり、および世界的な株式市場の割高感といったリスクを勘案し、国内需要や新興国での成長が期待される割安な成長企業を厳選して継続的に保有しました。その結果、世界・日本株式市場の上昇も追い風に、企業独自の着実な業績成長が見込める割安な成長企業の株式が継続的に上昇し、安定的なパフォーマンスに貢献しました。
- 国のリスクが高く、為替や現地株価の高い変動率が想定される海外株式は組入れを見送り、日本企業の経営姿勢の変化による付加価値向上と生産性改善、持続的な業績成長が長期的に見込め、世界的に見ても割安で為替リスクがない日本株式のみを組み入れたことも、安定的なパフォーマンスに繋がっています。

資産別構成比率（円ベース）

上記の「ポートフォリオの変化」での考え方を背景に、当期末の株式組入比率は64.0%で残りの36.0%は現金で保有しています。

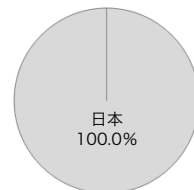
国別・通貨別構成比率（円ベース）

「みのりの投信マザーファンド」では国内外の株式を組み入れることができますが、上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、組み入れている64.0%の株式はすべて円で保有する日本株式です。

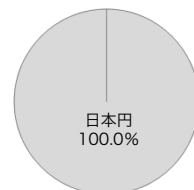


(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

国別配分



通貨別配分



基準価額の変動要因

基準価額の上昇に寄与した銘柄

- ・ 主な銘柄はソラストの他、スルガ銀行やノジマ、PEGASUS、ダイト等です。
- ・ ソラストは、公的病院中心に医療事務を受託する大手で介護・保育事業も営む企業です。デジタルによる変革（DX）が叫ばれるなか、新たな経営者の下で各業務の収益性を格段に向上させ、公的病院だけでなく私的病院・クリニックの医療事務DX化を推進し成長が期待されていましたが、さらなる投資による成長を目指して経営者とファンドによる非上場化を選択したため株価が大きく上昇し、非上場化に伴い売却する予定です。

基準価額の下落に寄与した銘柄

- ・ 主な銘柄はニデックの他、ツムラ等の一部の銘柄のみです。
- ・ ニデック（旧日本電産）は、創業社長の強いリーダーシップの下、一代で様々なモーターを中心に大企業製造業になった企業です。ただ、その強いリーダーシップがゆえに、時として強引に収益成長を求めすぎたこともあり、不祥事を指摘され立て直している最中です。今般の不正を正し、正しく事業を行う仕組みを再構築することは急務ですが、創業社長からのバトンタッチの時期に就任した岸田社長が、その技術力や成長力、新事業を創出する力を活かした新たな社風を築き、再度成長軌道にのせてくれることを信じて、今後の展開を期待しています。

銘柄の選択

当期末では、世界中から厳選した「剛・柔・善」企業34社に投資しています。

1. 小粒ながらきらりと光るグローバル・ニッチ企業

- (例) ツムラ
フジシールインターナショナル
ニデック

2. 国内で独自に成長する企業

- (例) ノジマ
キュービーネットホールディングス
スルガ銀行
ダイト
I DOM
エレコム
シェアリングテクノロジー

組入上位10銘柄（すべて日本株式）

		2026年3月31日現在	
		銘柄	組入比率*
1	ノジマ		5.2%
2	キュービーネットホールディングス		5.1%
3	スルガ銀行		5.0%
4	ツムラ		5.0%
5	ダイト		4.9%
6	フジシールインターナショナル		4.9%
7	I DOM		4.6%
8	ニデック		4.3%
9	エレコム		4.2%
10	シェアリングテクノロジー		4.0%

* 対純資産総額比

組入銘柄数：34

(12ページの「組入資産の明細」もご参照ください)

運用経過

組入資産の明細（国内株式）

当期末は、34銘柄で構成された集中的なポートフォリオになっていますが、それぞれの会社の成長ステージや割安度、外部環境からの影響度やこれまでの上昇率が違う銘柄を組み合わせ、個別の組入比率も株価の位置によって調整することにより、規律を保っています。

2026年3月31日現在

銘柄	前期末			当期末		
	株数 千株	評価額 千円	比率* %	株数 千株	評価額 千円	比率* %
医薬品			9.4			9.9
ツムラ	297.5	1,283,712	5.2	362.0	1,356,052	5.0
ダイト	476.5	1,041,152	4.2	924.7	1,337,116	4.9
機械			3.8			0.1
津田駒工業	611.1	236,495	1.0	12.1	5,432	0.0
P E G A S U S	1,271.9	667,747	2.7	7.9	5,925	0.0
日精エー・エス・ビー機械	1.6	7,944	0.0	0.7	5,187	0.0
西島製作所	0.7	1,430	0.0	6.9	20,700	0.1
アネスト岩田	12.2	13,932	0.1	—	—	—
ツバキ・ナカシマ	10.9	4,305	0.0	10.9	3,128	0.0
電気機器			7.2			8.5
ニデック	504.1	1,256,217	5.1	597.2	1,174,095	4.3
エレコム	238.5	394,240	1.6	713.4	1,137,873	4.2
大真空	209.9	118,383	0.5	9.3	5,403	0.0
精密機器			0.7			1.5
大研医器	181.6	88,984	0.4	94.4	42,291	0.2
メニコン	75.9	94,571	0.4	206.4	351,499	1.3
その他製品			8.7			7.6
ニホンフラッシュ	1,221.6	979,723	4.0	935.0	746,130	2.7
フジシールインターナショナル	442.0	1,155,388	4.7	512.7	1,322,766	4.9
陸運業			0.2			0.2
S B S ホールディングス	16.1	45,563	0.2	3.1	13,113	0.0
ゼロ	—	—	—	8.8	30,008	0.1
情報・通信業			8.4			6.8
カナミックネットワーク	—	—	—	43.1	21,981	0.1
シェアリングテクノロジー	1,174.3	1,227,143	5.0	894.7	1,077,218	4.0
ジャストシステム	198.4	668,608	2.7	116.7	407,283	1.5
福井コンピュータホールディングス	54.2	183,738	0.7	104.1	322,710	1.2
卸売業			7.0			4.6
ラクト・ジャパン	109.8	324,019	1.3	1.5	5,377	0.0
シップヘルスケアホールディングス	33.4	66,933	0.3	—	—	—
I D O M	1,110.2	1,325,578	5.4	1,004.3	1,255,375	4.6
小売業			9.1			9.5
アンドエスティHD	51.2	145,817	0.6	—	—	—
バルグループホールディングス	4.7	14,311	0.1	27.8	40,282	0.1
セリア	2.2	5,513	0.0	—	—	—
ジーンズホールディングス	—	—	—	104.5	533,995	2.0
HYUGA PRIMARY CARE	—	—	—	1.8	1,954	0.0
ノジマ	478.8	1,211,364	4.9	1,290.9	1,400,626	5.2
サイゼリヤ	—	—	—	32.3	205,428	0.8
Genky Drug Stores	2.7	7,681	0.0	1.4	5,544	0.0
パローホールディングス	5.9	14,101	0.1	—	—	—
サクスバー ホールディングス	984.8	839,049	3.4	494.7	385,371	1.4
銀行業			4.9			5.0
スルガ銀行	903.6	1,214,438	4.9	685.4	1,364,631	5.0
保険業			0.1			—
アニコム ホールディングス	24.6	13,087	0.1	—	—	—
サービス業			8.8			10.3
スタジオアリス	3.3	6,765	0.0	—	—	—
エムスリー	—	—	—	448.0	719,264	2.6
クラシル	—	—	—	201.3	189,222	0.7
ソラスト	2,707.2	1,239,897	5.0	463.3	516,579	1.9
キュービーネットホールディングス	880.7	911,524	3.7	1,022.3	1,376,015	5.1
合計						
	株数・金額	14,302	16,809,363	11,343	17,385,580	
	銘柄数（比率）	34	68.3%	34	64.0%	

* 純資産総額に対する比率を表しています。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数および比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

売買の状況

売却は割高・見通し悪化の銘柄が中心

上位に組み入れている企業の株式のうち、業績好調でも株価上昇で割高になった企業の株式を中心に上昇分を売却しました。

外部環境変化を受けて業績見通しが悪化、または割高感が強まった企業の株式組入比率を引き下げ、7銘柄を全て売却しました。

(12ページ「組入資産の明細」もご参照ください)

買付は割安かつ高成長期待の銘柄が中心

既に保有している企業の株式の中で、株価が十分に下落し来期に上昇が期待される割安な企業の株式を買い増しました。

また継続的に調査を進めるなかで、企業価値が向上し始めているにもかかわらず割安度が増した会社の株式を7銘柄、新規に購入しました。

主要な売買銘柄 (売買金額上位10銘柄)

買付				2025年4月1日から2026年3月31日まで 売付			
銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)	銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)
ニデック	534.8	1,179,372	2,205	ソラスト	2,624.1	1,944,658	741
ノジマ	620.3	821,789	1,324	P E G A S U S	1,526.0	1,224,037	802
エレコム	474.9	817,098	1,720	ニデック	441.7	1,088,987	2,465
フジシールインターナショナル	289.0	796,513	2,756	ノジマ	395.6	1,040,637	2,630
エムスリー	448.0	735,944	1,642	シェアリングテクノロジー	875.3	1,003,867	1,146
ツムラ	173.1	635,943	3,673	ジャストシステム	199.9	969,520	4,850
シェアリングテクノロジー	595.7	596,945	1,002	スルガ銀行	545.6	879,755	1,612
I D O M	514.6	596,432	1,159	I D O M	620.5	784,425	1,264
メニコン	473.8	545,828	1,152	フジシールインターナショナル	218.3	643,628	2,948
ジンズホールディングス	104.5	538,850	5,156	メニコン	343.3	599,865	1,747

(注) 単位未満は切捨てです。

* 金額は受渡代金です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	2025年4月1日から2026年3月31日まで みのりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,657,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,167,067千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注) (b) は当期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

売買および取引の状況（株式）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

	買 付		売 付	
	株数（千株）	金額*（千円）	株数（千株）	金額*（千円）
国内	7,837	10,909,249	11,932	14,748,248
上場	(1,136)	(-)		

* 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



収益分配（ベビーファンド）

当期に分配できる収益は1万口あたり14,087円でした。「みのりの投信」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、当期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

分配原資の内訳

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

項目	第13期	計算方法	
当期分配金	0	A 費用控除後の配当等収益	370,982,616円
(対基準価額比率)	- %	B 費用控除後の有価証券等損益	2,943,481,965円
当期の収益	-	C 信託約款に規定する収益調整金	5,023,080,798円
当期の収益以外	-	D 分配準備積立金	4,273,423,877円
翌期繰越分配対象額	14,087	E 受益権口数	8,952,034,040口

(注) 単位は円。1万口あたり。税引前。

$(A+B+C+D) \div E \times 10,000口 = 14,087 円$



今後の運用方針（マザーファンド）

- ・ 「みのりの投信マザーファンド」では、長期的に先進国の生産性向上と新興国の高付加価値化により世界の経済成長が続くと考えており、特に課題先進国である日本における生産性向上と世界でも割安な日本株式の再評価の可能性が高いと考えています。ただ一方で、地政学的リスクや景気後退リスク、信用リスクの高まりや、過剰流動性による割高なリスク資産の価格下落リスク等に対しては警戒的に臨んでいます。
- ・ こうしたリスクを考慮しても企業業績成長と割安さを兼ね備えた成長企業の株式を厳選し、規律ある集中投資によって、資産を守りながら着実に増やすという運用方針を堅持していきます。



スチュワードシップ責任のご報告

（1） スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。

（『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照）

（2） 責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に深度ある対話を行いました

「みのりの投信マザーファンド」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高次の事業者の視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと考えています。当期も、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しつつ、経営姿勢の変化も追い風に、経営陣との継続的かつ深度ある対話を進めた結果、事業戦略の見直し・向上による利益率の大幅な改善やバランスシートの効率化・株主への分配などの効果が持続的に発現し、投資収益に貢献しています。

② 株主総会議案への議決権を行使しました

運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<https://portfolia.jp>) をご参照ください。

運用担当者の経歴



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たてだ ひろし

運用歴*

内外債券	4年7ヶ月
米国株式	2年11ヶ月
日本株式	24年

- ・ 1964年福岡県生まれ。1988年に慶應義塾大学法学部卒業。
- ・ 2001年に米経済誌『Forbes』で「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- ・ 2007年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

* 運用歴は2026年3月31日現在

1988年4月～ 1997年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
1997年11月～ 2008年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン（1998年7月～2007年12月）
2008年4月～ 2009年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（2008年10月～2009年9月）
2010年11月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（2013年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（2016年9月～）

株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

当社に在籍する役員・社員10名全員が「みのりの投信」「みのりの投信（確定拠出年金専用）」を保有し、お客様の最善の利益の実現に取り組んでいます。

保有口数	保有なし	2026年3月31日現在 保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者（1名）	—	0名	1名
その他役員・社員（9名）	—	9名	0名

「みのりの投信（ベビーファンド）」
～ データ編 ～

この「データ編」では「みのりの投信（ベビーファンド）」の信託財産の内容やご負担いただいた費用について詳しく記載しています。



「みのりの投信（ベビーファンド）」のデータ

「みのりの投信（ベビーファンド）」の組入資産の内容

投資信託財産の構成

2026年3月31日現在

項目	評価額（千円）	比率（%）
みのりの投信マザーファンド	21,773,915	99.9
コール・ローン等、その他	15,823	0.1
投資信託財産総額	21,789,738	100.0
組入投資信託数	1	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

2026年3月31日現在

項目	前期末		当期末	
	口数（千口）	評価額（千円）	口数（千口）	評価額（千円）
みのりの投信マザーファンド	8,034,634	20,394,311	7,092,018	21,773,915

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」の受益権口数は8,846,793,005口です。

「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産等

	第13期末 2026年3月31日
純資産総額	21,563,003,296円
受益権総口数	8,952,034,040口
1万口あたり基準価額	24,087円

(注) 追加設定元本額 451,784,526円
一部解約元本額 1,455,844,254円



ご負担いただいた費用（ベビーファンド）

- ・ご負担いただいた費用とは、当期中の運用・管理にかかった費用で、ファンドにご負担いただいた費用です。
- ・下記の「1万口当たりの費用」には「募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税」を含みますが、次ページの「総経費率」における費用・比率の計算には「募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税」を含みません。

1万口あたりの費用の明細

- ・「1万口あたりの費用の明細」とは、当期中の運用・管理にかかった1万口（基準価額を表示する単位）あたりの費用の明細です。
- ・「1万口あたりの金額」は、期間中に追加・解約による受益者口数の変動があるため簡便法により算出しています。
- ・「1万口あたり比率」は、1万口あたりの各々の費用金額を、期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第3位未満四捨五入）。

項目	第13期 2025年4月1日～2026年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（%）	
(a) 運用管理費用（信託報酬）	428	1.925	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均値）は22,222円です。
投信会社（委託会社）	220	0.990	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
販売会社	196	0.880	お客様のニーズに応える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
受託会社	12	0.055	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.067	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
株式	15	0.067	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
株式	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかる税金
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
保管費用	0	0.002	海外投資のために海外の保管銀行等に支払われる口座維持費用
監査費用	1	0.003	投資信託の会計監査を行う監査法人に支払う費用
印刷費用	2	0.009	法定書類（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成・印刷等にかかる費用
合計	446	2.006	

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みのりの投信（ベビーファンド）」が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信（ベビーファンド）」に対応するものを含みます。

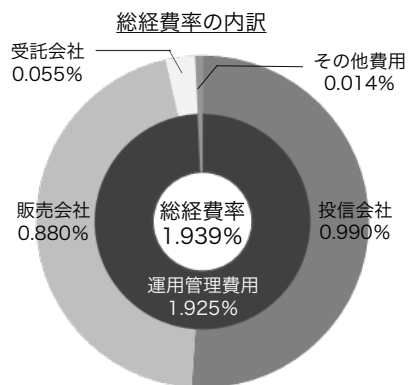
(注) 金額の円未満は四捨五入しています。

総経費率（トータル・エクスペンス・レシオ）

- 「総経費率」とは、当期中の運用・管理にかかった費用の総額（募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く）を、期中の平均受益者口数に期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除して算出した比率（年率換算）です。
- 各比率は「1万口あたりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものであるため、あくまでも参考数値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- 「総経費率」の計算に含まれない費用については、下記の「追加で頂いている費用明細」で追加開示しています。

総経費率の明細

項目	比率 (%)
(a) 運用管理費用（信託報酬）	1.925
投信会社（委託会社）	0.990
販売会社	0.880
受託会社	0.055
(b) その他費用等	0.014
保管費用	0.002
監査費用	0.003
印刷費用	0.009
合計	1.939



追加で頂いている費用明細

項目	比率 (%)
売買委託手数料	0.067
株式	0.067
有価証券取引税	-
株式	-



親投資信託受益証券の設定・解約状況

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」が、親投資信託受益証券である「みのりの投信マザーファンド」を、どのくらい設定（購入）・解約（売却）したのかについて記載しています。

2025年4月1日から2026年3月31日まで

投資信託の名称	設 定		解 約	
	口数 (千口)	金額 (千円)	口数 (千口)	金額 (千円)
みのりの投信マザーファンド	357,625	1,008,203	1,300,240	3,650,491

(注) 単位未満は切捨てです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信」に係る利害関係人との取引はありません。なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



(株) ポートフォリアによる「みのりの投信」の設定・解約状況

(株) ポートフォリアでは、社員の退職金積立として「みのりの投信」を継続的に買い付け、退職時に支給しています。

当期首残高 (元 本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高 (元 本)
千円	千円	千円	千円
13,062			16,657
(6,439)	680	204	(6,915)



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、2026年7月1日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> にて閲覧可能になる「請求目論見書」でご確認ください。

2026年3月31日現在

項目	当期末
(A) 資産	21,789,738,312円
みのりの投信 ⁷ 「ベビーファンド」(評価額)	21,773,915,929
未収入金	15,822,383
(B) 負債	226,735,016
未払解約金	15,822,383
未払信託報酬	208,334,346
その他未払費用	2,578,287
(C) 純資産総額 (A-B)	21,563,003,296
元本	8,952,034,040
次期繰越損益金	12,610,969,256
(D) 受益権総口数	8,952,034,040口
1万口あたり基準価額 (C/D)	24,087円

(注) 期首元本額 9,956,093,768円
 期中追加設定元本額 451,784,526円
 期中一部解約元本額 1,455,844,254円
 1口あたり純資産額 2,4087円



損益の状況

2025年4月1日から2026年3月31日まで

項目	当期
(A) 有価証券売買損益 ^{*1}	3,722,921,143円
売	4,058,867,505
買	△335,946,362
(B) 信託報酬等 ^{*2}	△408,456,562
(C) 当期損益金 (A+B)	3,314,464,581
(D) 前期繰越損益金	4,273,423,877
(E) 追加信託差損益金 ^{*3}	5,023,080,798
(配当等相当額)	3,863,780,364
(売買損益相当額)	1,159,300,434
(F) 計 (C+D+E)	12,610,969,256
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F+G)	12,610,969,256
追加信託差損益金	5,023,080,798
(配当等相当額)	3,865,491,048
(売買損益相当額)	1,157,589,750
分配準備積立金	7,587,888,458

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(370,982,616円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,943,481,965円)、信託約款に規定する収益調整金(5,023,080,798円)および分配準備積立金(4,273,423,877円)より分配対象収益12,610,969,256円(10,000口当たり14,087円)ですが、当期に分配した金額はありません。

「みのりの投信マザーファンド」

～ データ編 ～

第13期

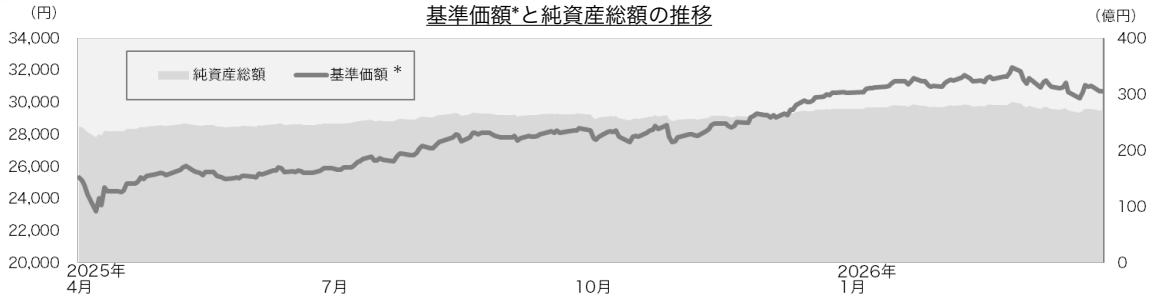
決算日 2026年3月31日

計算期間 2025年4月1日から2026年3月31日まで

運用方針	「みのりの投信マザーファンド」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”の基準価額上昇を目指します。
主要投資対象	国内外の株式
組入制限	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。



当期の運用実績



* 基準価額は1万口あたりです。
(注) 期間は2025年4月1日から2026年3月31日まで。

運用実績の推移 (直近10期)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
	3月31日	4月2日	4月1日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	4月1日	3月31日	3月31日
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
基準価額* ¹ (円)	15,855	18,930	15,644	13,380	16,351	15,761	18,211	22,129	25,383	30,702
騰落率 (%)	17.9	19.4	△17.4	△14.5	22.2	△3.6	15.5	21.5	14.7	21.0
株式組入比率	93.2	98.6	87.0	86.6	83.3	82.5	86.0	72.4	68.3	64.0
株式先物比率* ²	-	-	-	-	△31.6	-	-	-	-	-
純資産総額 (百万円)	13,124	36,629	33,110	28,214	31,475	26,226	26,584	25,093	24,626	27,161

*¹ 基準価額は1万口あたりです。

*² 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。



当期中の基準価額*等の推移

年月日	基準価額*		株式組入比率 (%)	
	(円)	前期末比騰落率 (%)		
(前期末) 2025年	3月31日	25,383	-	
	4月末	25,642	1.0	
	5月末	25,427	0.2	
	6月末	25,937	2.2	
	7月末	27,134	6.9	
	8月末	27,838	9.7	
	9月末	28,244	11.3	
	10月末	27,814	9.6	
	11月末	29,304	15.4	
	12月末	30,614	20.6	
	2026年	1月末	31,068	22.4
		2月末	32,189	26.8
(当期末) 2026年	3月31日	30,702	21.0	

* 基準価額は1万口あたりです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。



運用経過

「基準価額の変動要因」については11ページを、「今後の運用方針」については15ページをご参照ください。



1万口あたりの費用の明細

「みのりの投信マザーファンド」は実際に運用をしている親投資信託ですから、運用にかかる費用のみが計上されます。

項目	第13期 2025年4月1日～2026年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（%）	
(a) 売買委託手数料	19	0.067	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
株式	19	0.067	株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
株式	-	-	外国株式の取引においてかかることがある税金
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
保管費用	1	0.002	海外投資のために海外の保管銀行等に支払われる口座維持費用
合計	20	0.069	

(注) 各項目の概要については19ページをご参照ください。

(注) 各項目ごとに簡便法によって計算し、円未満は四捨五入しています。

(注) 比率は1万口あたりの各々の費用金額を、期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第3位未満四捨五入）。

(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は28,049円です。



組入資産の明細

12ページをご参照ください。



主要な売買銘柄

13ページをご参照ください。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

13ページをご参照ください。



売買および取引の状況

14ページをご参照ください。



投資信託財産の構成

2026年3月31日現在

項目	評価額 (千円)	比率 (%)
株	17,385,580	63.6
コール・ローン等、その他	9,965,941	36.4
投資信託財産総額	27,351,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、2026年7月1日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> で閲覧可能となる請求目論見書にてご確認ください。

2026年3月31日現在

項目	当期末
(A) 資産	27,351,521,692 円
コール・ローン等	9,695,250,099
株式 (評価額)	17,385,580,100
未収入金	72,723,794
未収配当金	197,808,330
未収利息	159,369
(B) 負債	190,174,223
未払金	173,054,063
未払解約金	17,120,160
(C) 純資産総額 (A-B)	27,161,347,469
元本	8,846,793,005
次期繰越損益金	18,314,554,464
(D) 受益権総口数	8,846,793,005 口
1万口あたり基準価額 (C/D)	30,702 円

(注) 期首元本額	9,702,126,667円
期中追加設定元本額	753,583,395円
期中一部解約元本額	1,608,917,057円
1口あたり純資産額	3,0702円
【元本の内訳】	
「みのりの投信」	7,092,018,738円
「みのりの投信 (確定拠出年金専用)」	1,754,774,267円



損益の状況

2025年4月1日から2026年3月31日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	543,445,512 円
受取配当金	512,912,238
受取利息	30,526,590
その他収益金	6,684
(B) 有価証券売買損益 ^{*1}	4,415,214,667
売買益	5,035,918,184
売買損	△620,703,517
(C) 信託報酬等 ^{*2}	△546,978
(D) 当期損益金 (A+B+C)	4,958,113,201
(E) 前期繰越損益金	14,924,757,106
(F) 追加信託差損益金 ^{*3}	1,331,693,372
(G) 解約差損益金 ^{*4}	△2,900,009,215
(H) 計 (D+E+F+G)	18,314,554,464
次期繰越損益金 (H)	18,314,554,464

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

*4 中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。



「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史観と世界観にもとづく“大局観”と“人”を軸に、善いだけではなく、変化に対する柔らかさと剛さをも兼ね備えた長期成長企業を世界中から選りすぐり、規律ある集中投資を行います。 ● 株式の組入比率や為替ヘッジの有無、売買タイミング、運用スタイルなど、さまざまな適応力をもって世界の気候変化に柔軟に対応します。 ● 市場の大きな変化の中で、良いときに向けては安く買い、悪くなるときにはいったん現金化してまた次の機会に備えます。 	
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により分配を行わないことがあります。	



お客様へのお知らせ

【約款変更のお知らせ】

2026年4月1日から「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」と名称を変更したため必要な変更を行いました。お客様の運用および保有状況等につきまして変更はございません。